

- 3月の米生産者物価指数は前月比+1.4%と、過去最高を更新。前年同月比では+11.2%と、過去最高を12カ月連続で更新。エネルギーは全体の伸びの半分を占めたものの、前月から伸びは鈍化した。
- PPI発表後に米金利は低下、前日のCPI発表後も米金利は低下した。CPIのほか、各国PPIの内容の一部に鈍化の兆しがみられ、足もとの過度の物価上昇懸念は和らぎつつある可能性も考えられる。

米PPIの伸びはエネルギーが全体の半分を占めた

13日に米労働省が発表した3月の米生産者物価指数（PPI）は前月比+1.4%と、市場予想の同+1.1%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2009年12月以降で過去最高の伸びを2カ月ぶりに更新しました。

内訳をみると、全体の約3分の1を占める財が同+2.3%と、過去最高の伸びとなった前月とほぼ同水準でした。およそ3分の2を占めるサービスは同+0.9%と、前月の同+0.3%から伸びが加速しました。財の品目別では、エネルギーは同+5.7%と、全体の伸びのおよそ半分を占めましたが、前月の同+7.5%から伸びは鈍化しました。

PPIは前年同月比+11.2%と、市場予想の同+10.6%を上回り、2010年11月以降の過去最高を12カ月連続で更新しました。振れの大きい食品とエネルギー、商業取引を除いたベース*では同+7.0%と、2014年8月以降の過去最高を記録した昨年12月と同水準でしたが、足もとの5カ月間はおおむね横ばいの動きとなっています。

ユーロ圏のPPIは前月比では伸びが急速に鈍化した

中国では、11日に国家統計局が発表した3月のPPIは前年同月比+8.3%と、市場予想の同+8.1%を上回ったものの、前月の同+8.8%から鈍化しました。

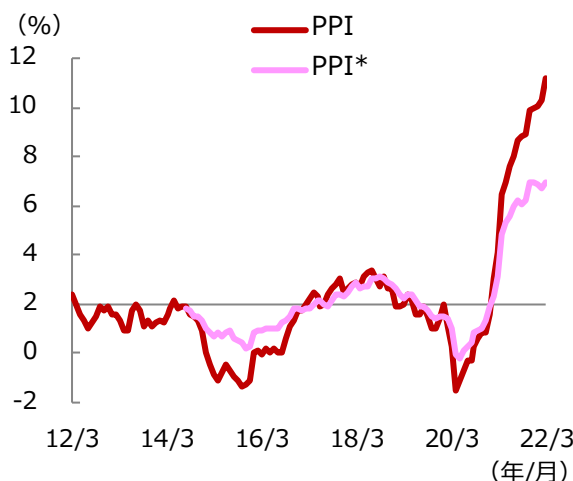
欧州では、6日に欧州連合（EU）統計局が発表した2月のユーロ圏のPPIは同+31.4%と、1982年以降の過去最高を8カ月連続で更新したものの、市場予想の同+31.6%を下回りました。エネルギーが同+87.2%と、ひときわ高い伸びでした。また、前月比では+1.1%と、市場予想の同+1.2%を下回り、1982年2月以降で過去2番目の伸びだった前月の同+5.1%から伸びは急速に鈍化しました。

PPI発表後に米金利が低下。各国PPIに鈍化の兆しも

13日の米国市場ではPPI発表後に米金利が低下し、10年国債利回りは前日から約0.02ポイント、2年国債利回りはおよそ0.06ポイント低下しました。前日のCPI発表後も米金利は低下しました。

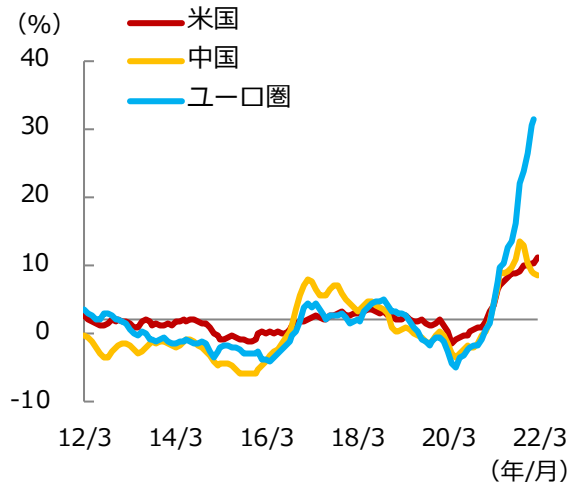
CPIのほか、各国PPIの内容の一部に鈍化の兆しがみられることから、足もとの過度の物価上昇懸念は和らぎつつある可能性も考えられます。

米PPIの推移



*食品とエネルギー、商業取引を除く
※期間：2012年3月～2022年3月（月次）
PPI*は2014年8月～2022年3月
前年同月比、季節調整前

各国・地域 PPIの推移



※期間：2012年3月～2022年3月（月次）
ユーロ圏は2022年2月まで
前年同月比、季節調整前

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。